

4 動向分析

(1) 動向分析事業の展開

1963年（昭和38年）2月1日、アジア各国の現地新聞・雑誌等カレントな資料の蓄積と分析、現地調査による取材を基礎にして現状分析および今後の展望を行い、これを通じてアジア諸国の基礎的・総合的研究を行うことを目的として、動向分析室が設置された。同室は、67年4月には事業、人員の拡充にともない動向分析部となった。

分析の基礎的資料である新聞切り抜き枚数は1980年3月で201万点に、90年3月には316万点に達し、国別、日付順に整理されている。

動向分析の成果は、初期には「クロノロジー」、
「カレント・レポート」「動向分析資料」等の形で刊行が始められ、1963年9月に中心的刊行物である月刊「アジアの動向」を創刊した。月刊「アジアの動向」は69年2月号までに総計72冊の刊行をみた。

1969年から、月刊「アジアの動向」に代え、年間の動きを対象に、アジアの政治・経済白書たることを目指して「アジア動向年報」（1970年版）を刊行した。以来「年報」は1990年版までに21冊を刊行した。このほか「カレント・レポート」は17点、「動向分析資料」は96点が刊行されている。

1977年から「カレント・レポート」や「動向分析資料」を発展させて、季刊「アジアトレンド」を創刊した。アジアでの相互依存関係の深まりの中で事態の進展が加速し、かつ相互関係が広域化するのに合わせて分析と展望を四半期ベースで発表する必要が痛感されたためである。

1980年代は動向分析の成果を「アジア動向年報」と「アジアトレンド」により年報と季報の2本立

てで発表する形態を堅持してきた。

こうした枠組の中で1980年代に行われた事業内容の主な展開としては次のような点をあげることができる。

第1に、1981年度から中東諸国にも動向分析事業を拡張して、1982年版から「アジア動向年報」を「アジア・中東動向年報」と改称した。「アジアトレンド」でも1980年から中東問題を積極的にとりあげることになった。その後86年に中東総合研究プロジェクトチームが創設されるのに伴って、中東問題の季間分析は「現代の中東」誌に、年間分析は「中東レビュー」に移管され、動向分析部から分離された。

第2に、アジア諸国の経済動向の分析については「アジアトレンド」創刊以来「経済リーダー」として四半期景況を発表してきているが、1983年以降は年間の回顧と展望を各年の「アジア経済の展望」という形で発表することになった。統計部が経済構造予測事業（ELSA）を開始したのに対し予測の精緻化作業に協力し、87年から始まった年末の新聞発表にも同席している。また統計部が84年に開始した景気予測事業（SEPIA）にも協力している。

第3に、国の臨時行政改革推進審議会が特殊法人の社会的貢献へのいっそうの努力を要求したのに即応すべく、動向分析部では、出版物の内容の充実および表現の改善に努力すると同時に対外レファレンスを強化した。報道機関等に対しても積極的に協力し、対外レファレンスは、申告ベースでも、1980年度の100件から89年度の264件へと増加している。

第4に、日々生起する事象の分析の上立って、分析の成果の質をいかにして高め、また普遍化してゆくのか、は部員のきわめて大きな関心事であ

り、このため常時複数の地域ベースの研究委員会を組織してきたが、1988年からは2年間「アジア諸国の『民活』政策の展開」という大型研究会を組織して、80年代半ば以降アジア諸国で顕在化した「民活」政策と社会主義国での「改革」について、まずその全体像を整理する作業を行った。さらに、89年には「ASEANの発展可能性」研究会を組織して近年成長力を強めてきたASEAN諸国の発展要因をNIEsの発展要因と対比させる形で研究を深めている。

第5に、1990年の研究所創立30周年に際しては、国際シンポジウムで「開発と民主化」、社会主義国での「改革と経済開発」というテーマをとりあげることになった。同時に20年以上にわたる各国の現状分析の成果を現時点での見方から整理し直して各国現代史としてまとめる事業として、89年から2年間「アジア各国現代史の諸問題」研究会を組織した。60年代以降の30年間を重点的に叙述する「現代史シリーズ」として刊行することになり、第1期として、「アメリカのアジア政策」、「フィリピン」、「シンガポール」、「ベトナム」、「バングラデシュ」、「中国」の6点を出版することになっている。

1980年代に入って、日本とアジアの間の人的・物的交流は飛躍的に深まっている。これを反映してアジアへの一般的な関心も大いに高まっている。また80年代後半以降大学でアジア関係に重点を置く国際関係の学科、講座が次々に新設された。各方面で高まっているアジア研究の基本的テキストとして『アジア動向年報』をワンセットで購入する需要に応えるため、1989年版は若干の増刷を行った。『アジアトレンド』も増刷の必要があるが、そのためには編集作業を充実し、刊行を正常化することが課題となる。

(2) 1980年代の動向分析

1970年代までのアジアの動向分析については『アジア経済研究所20年の歩み』に詳論されているのでそれを参照されたい。本稿では80年代のアジアの現状分析を動向分析部がどのように行ってきたかを簡単にふりかえり、90年代への課題を考えてみたい。

1980年代は、ちょうどベトナム軍のカンボジア侵攻、プノンペン陥落(79年1月)から、ベトナム軍がカンボジアからの撤退完了を宣言した89年9月まで、またアフガニスタンへのソ連軍の介入(79年12月)から、ソ連軍が撤退した89年2月までの期間にあたっている。この間アジアでは、インディラ・ガンジー・インド首相の暗殺、インドのスリランカ派兵、アキノ革命、ビルマでのネーウィン体制の崩壊などの動きがあり、韓国と台湾では民主化の進展がみられた。また、1984年には中国とイギリスの間で1997年の香港返還が合意された。

しかし、これらの動きは、ベトナム戦争、インドネシアにおけるスカルノの失脚とスハルト政権の登場、中国の文化大革命、バングラデシュ人民共和国の成立、第1次・第2次オイルショックなど、1960年代から70年代に生じた歴史的事件と対比してみると、いずれも既存の体制内での政権交替、体制内改革にとどまるものであったといえる。たしかに、インドネシアのスハルト政権、シンガポールのリー・クワンユー政権が、また中国では鄧小平体制、北朝鮮では金日成体制が1980年代いっぱいその権威主義的支配を維持しつづけたことにもみられるように、80年代のアジアは体制内改革の時代であったと性格づけることができる。

経済面で、1980年代のアジアの動向の中心をなしたものは、中国で進められた経済改革と対外開放の動きであり、85年9月のG 5以降実現したドル安、金利低下、石油価格低下という「三低」の下、アジアNIEsとASEAN産業構造調整の急速な進行であった。フィリピンに始まって韓国、台湾で進んだ民主化の動きにみられるように、経済と社会の漸進的発展のプロセスは体制内政治諸改革を促した。国際環境としては80年代前半は米ソ対立の激化が、後半にはゴルバチョフ政権の登場とレーガン第2期政権の政策変更で緊張緩和への進展がみられ、89年末には米ソ冷戦の終結が宣言されたのである。こうした中で89年には中国で天安門事件が発生し、東欧では脱社会主義の激動が続き、アジア社会主義諸国は短期の政治的引き締めプロセスに入っている。

以下、具体的に、①中国の改革、開放の動き、②G 5以降の国際的経済構造調整の動き、③アキノ革命、④ビルマのネーウィン体制の崩壊をとりあげ、どのような分析が行われてきたかを簡単にふりかえてみたい。

① 中国の改革と開放の動き

中国の経済改革については中国内でかなり自由な模索が行われ、新聞・雑誌などに公表されるようになったため、『アジアトレンド』では各段階毎に問題点を整理する論文を発表し、その動きをかなり正確に把握できたといえる。1979年の第1次の経済調整、81年の調整強化、83年の法人税導入、「投資飢餓症」の発生、流通部門の改革、84年の改革の第2段階、85年の複合的経済過熱とその調整、86年の企業内指導制度の改革、87年の13回党大会での社会主義初級段階論採択、88年の経済過熱と新たな調整の開始、などが主な論文の

テーマであった。84年の対外開放に関する分析では香港問題との関連が強調されている。

政治面では、若返りと停年制の実行、行政改革、1983年からの整党の動き、88年の軍の階級制の導入などは『年報』が各段階ごとに分析している。政治面の分析は経済面の分析に比べると明らかに不十分であり、87年の胡耀邦総書記の失脚、88年の経済的社会的危機が89年の民主化要求運動を触発してゆく可能性については想定しえなかった。くり返される経済過熱のなかで「党と政府の指導能力と情勢制御能力が問われて」いた（趙紫陽の89年9月発言、『アジアトレンド』88年Ⅳ号）わけだが、この重み、および李鵬、姚依林グループと趙紫陽、胡啓立グループの対立の根深さについても過小評価があった。

1989年の天安門事件については『アジアトレンド』89年Ⅲ号が、研究所開催の緊急パネルディスカッションを中心に特集を行い、バランスのとれた分析を行っている。事件で成立した江沢民政権の性格については、同90年Ⅰ号で、当面2年間はあるゆる論争をたな上げして安定を迫及する「緊急避難」型政権であると分析している。

② G 5以降の国際的経済構造調整

1985年9月のG 5以降実現したドル安、金利低下、石油価格低下の「三低」は、86年にはまずNIEsに輸出主導型の高成長を生み出し、87年にはASEAN諸国にも高成長が波及した。台湾と韓国では、対米経済摩擦で元とウォンの切り上げ、民主化で賃上げを余儀なくされ、88年には労働集約型産業を中心にASEAN諸国や中国への投資を本格化させるに至った。

その変化の急速さと規模の大きさは、アジア経済全体の相互関係がこれまでになく緊密になりつ

つあることを示している。『年報』1988年版と1989年版ではこの動きを簡潔に分析して読者に提供した。

『アジアトレンド』では、アジア経済の総合的な発展方向について、「円高ドル安とアジア諸国」(78年夏号)、「1980年代に向うアジアの工業化」(79年秋号)、「第2次オイルショックとアジア経済」(80年夏・秋号)、「80年代アジアの貿易構造」(81年秋号)、「高金利下のアジア経済を展望する」(82年秋号)等の特集で追跡してきたが、82年冬号からは「アジア経済の展望」特集(毎年冬号、各年I号)を掲載することになった。前年の特集と本年の特集、及び経済レーダーの「アジア各国の主要経済指標」を対比すれば、前年の要因分析にどのような限界があったか、明らかにできる検証システムが形成されたことになる。

G5直後に『アジアトレンド』が年末に行った「1986年アジア・中東経済の展望」(86年I号)では、円が対ドルで20%上昇した段階で、86年のNIEs平均の成長率を4.9%(前年は3.8%)、ASEAN4ヵ国平均成長率は、3.1%(前年は2.3%)と予測した。86年前半で「三低」が定着したため、86年III号では「『一高二低』下のアジア経済」(日本の場合、ドル安=円高であるため、この表現を用いた)を特集し、ここではすでに進行している石油・一次産品依存型経済と工業製品輸出型経済との格差が一段と拡大するであろうと分析した。87年I号の「1987年アジア・中東経済の展望」によると、86年のNIEs平均成長率実績は9.7%、ASEANのそれは1.0%にとどまり、格差拡大傾向がくっきりとあらわれた。それ以降のNIEs平均とASEAN平均の成長率実績を対比してみると、87年が11.8%と4.1%、88年が9.2%と7.2%、89年が6.5%と8.1%となり、NIEsとASEANの成長

に逆転現象が生じることになった。このNIEsの停滞とASEANの伸長は、ASEANの急速な工業化を中心とする構造変動を反映している。この面での分析では、全体としての発展方向について見通しは誤らなかつたが、ASEANの発展の力強さの分析は十分でなかつたといえる。

③ アキノ革命

マルコス・フィリピン大統領は1981年1月に8年間続いた戒厳令を解除し、立憲的な権威主義体制に移行した。83年8月、経済困難とマルコス大統領の健康悪化という状況の下、マルコス後継者として登場すべく帰国したベニグノ・アキノは、到着したマニラ空港で暗殺された。「アキノの死の意味するもの」(『アジアトレンド』83年秋号)は、この事件は安定的政権交代の道を閉ざし、マルコス体制の「終わりの始まり」を告げた、と評価した。

しかし、現実にはマルコスがアメリカに逃れ、アキノ夫人が大統領に就任を宣言したのは1986年2月のことであった。『アジアトレンド』は毎号アキノ体制の微妙な権力維持のための綱渡りを詳細に分析している。新憲法の分析(86年III号、87年I号)、マニラホテル占拠事件(86年IV号)、総選挙(87年II号、III号)、国軍改革派の決起(87年IV号)、アキノ政権の農地改革(89年IV号)などがそれである。

1987年度には特別合同研究として、この2年間のアキノ体制の分析を行い、その成果は88年に『アキノのフィリピン——混乱から再生へ』として出版された。

アキノ政権の課題は、民主的政治秩序の回復と経済の再建という「安定化」の任務とともに、もはや放置できないところにかけている社会経済的格差を是正して「安定」の裏打ちとなる「改革」を

行うことにある、と同書は分析し、アキノ政権には権力を集中して根本的な改革を加える主体的、客体的条件がなく、残されているのは短期的な政治的安定を確保しつつ、漸進的な改革を積み重ねてゆく進化の道しかない、と断定している。その際アキノの強みは、その右傾化にもかかわらず「反独裁」の象徴として、民衆からこれ以上の右傾化への歯止めとしての期待をかけられている点である、とした。

その後の事態の推移は同書の判定の枠組みを大きくそれてはいないようである。

④ ネーウィン体制の崩壊

ミャンマーでは1988年7月、反体制運動の高まりのなかで、ネーウィン社会主義計画党議長とサンユー大統領が辞任し、両職を兼ねた後任のセイン・リンとマウン・マウンが相次いで失脚し、9月にはソー・マウンの率いる国軍が権力を握った。90年5月には軍政下で総選挙が実施され、スーチー女史の率いる国民民主連盟（NLD）が81.0%の議席を占める圧勝を収めた。しかし、軍政は権力を移譲しようせず、NLDへの圧迫を強めている。

1962年の軍事クーデター以来一党独裁政権を26年間維持してきたネーウィンの体制がなぜ崩壊したかについて、『アジアトレンド』の一連の論文は次のように分析している。

ビルマ型社会主義の下、経済のビルマ民族化を推進し、少数民族の反乱を抑圧する軍政が構造化された結果として、閉鎖的な権力構造が形成された。そのために長老による集団指導体制が自己目的化し、形骸化して、ネーウィン議長が1976年、87年8月などにしばしば現実主義的な路線修正を指示したにもかかわらず実行に移せない、という

「躊躇の政治」が現実適応力を失わせていた（77年秋号、88年I号）。

特に1987年8月の路線転換指示は確固とした形では断行されず、農産物取引の自由化は政府の農産物流通への統制力を弱め、補償をしない高額紙幣の廃止強行は大衆の反撥を強めた。ネーウィン体制は自己革新力を失い、体制内部崩壊という形でこの1年後に崩壊したのである。

1990年代のビルマは遅かれ早かれ改革と対外開放を進めざるをえない。この動きはネーウィン体制長期化の基礎をなした経済のビルマ民族化、少数民族抑圧体制の変更を迫るものであり、経済近代化に向けてこれから苦悩のプロセスが始まる。ミャンマーでの内部情報の公開化に即応して現状分析のいっそうの充実が要請されている。

(3) 90年代に向けて

『アジア動向年報』1990年版が指摘しているように、アジア太平洋経済圏のサブシステムとして、90年代には三つの経済的フロンティアが拓かれつつあることが明らかになってきた。それは、北東アジア経済圏、中国沿海経済圏、広域インドシナ経済圏である。いずれも米ソ冷戦の終結にともなって冷戦の境界線をのりこえる形で経済相互関係の新しい集積が形成されようとしている。

また、最近ではインドネシアのバタム島、シンガポール、およびマレーシアのジョホール州にまたがる「開発の三角形」の発展が展望されている。これは、中国国境を跨ぐ各国との辺境経済圏の形成、南シナ海の共同開発への動き、などと軌を一にする1990年代の方向であり、ヤルタ体制と冷戦構造の下で固定されてきていた西欧列強が画定した国境線が経済相互関係の展開によってのりこえ

られる可能性をも内包する動きだと考えられる。

こうした状況の中で、東南アジアで80年代の安定的経済発展の重要な基礎になっていたインドネシアとシンガポールにおける長期安定政権は、90年代にはいずれもその交代が必至であり、次の体制は安定的経済発展を維持させるかどうか未知数である。一方アジア社会主義国では、ソ連・東欧における社会主義放棄の衝撃がアジアに波及する中で、鄧小平、金日成の両長期支配体制が転換期に突入している。

アジアの動きはますます加速化して相互関係が
いっそう濃密になると同時に、地域的緊張関係と
利害調整の動きも次々に生起することになろう。

このようなダイナミックな90年代を展望する場
合、研究所全体も含めて動向分析事業は、国別分
析を基礎とすることは当然として、辺境民族問題
や広域の経済圏を視野に入れた人員配置をはかり、
大型研究会を組織するなど、機動的なチーム
編成と事業展開を行うことが必要となろう。

(文責 浜 勝彦)